

[平成30年第3回市議会定例会 補正予算説明資料]

各 会 計 総 括 表

(単位 千円)

会 計 名	当 初 予 算 額	現 計 予 算 額	補 正 額	補 正 後 の 額
一 般 会 計	17,953,000	18,000,425	172,273	18,172,698
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,855,791	5,885,940	5,885,940
	後 期 高 齢 者 医 療	734,550	734,550	3,735
	介 護 保 険	5,692,092	5,692,092	391,631
	下 水 道 事 業	805,489	805,489	2,957
特 別 会 計 合 計	13,087,922	13,118,071	398,323	13,516,394
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	31,040,922	31,118,496	570,596	31,689,092

一 般 会 計 補 正 予 算 歳 入 財 源 別 表

(単位 千円)

種 別	現 計 予 算 額		補 正 額		補 正 後 の 額	
	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源
1 市 税	5,593,509				5,593,509	
2 地 方 譲 与 税	130,000				130,000	
3 利 子 割 交 付 金	5,500				5,500	
4 配 当 割 交 付 金	13,000				13,000	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000				5,000	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	899,000				899,000	
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,000				30,000	
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	41,800				41,800	
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	58,000				58,000	
11 地 方 特 例 交 付 金	18,000				18,000	
12 地 方 交 付 税	3,768,000		196,872		3,964,872	
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,676				6,676	
14 分 担 金 及 び 負 担 金		88,670				88,670
15 使 用 料 及 び 手 数 料	33,099	609,860			33,099	609,860
16 国 庫 支 出 金		2,584,462				2,584,462
17 県 支 出 金		1,073,176		37,589		1,110,765
18 財 産 収 入	24,653	2,678			24,653	2,678
19 寄 附 金	2			31,757	2	31,757
20 繰 入 金	726,323	183,772	△ 394,858	100	331,465	183,872
21 繰 越 金	300,000		280,662		580,662	
22 諸 収 入	51,478	503,067	17	1,934	51,495	505,001
23 市 債	703,000	547,700	△ 11,400	29,600	691,600	577,300
計	12,407,040	5,593,385	71,293	100,980	12,478,333	5,694,365

債 務 負 担 行 為 説 明 書

一般会計
追加

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額	左 の 財 源 内 訳				事 業 内 容
			特 定 財 源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
総務事務センター運営委託料	平成31年度から平成33年度まで	149,500				149,500	市業務のうち、定例的業務の一部を民間事業者に委託することで、職員労力の削減及び民間事業者のノウハウを活用した事務の効率化・合理化を図る。 総務事務センターの運営業務について、平成31年度当初から業務を開始するため、平成30年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。
元気な広場運営業務に係る委託料	平成31年度から平成35年度まで	97,500	48,590			48,910	元気な広場の運営業務について、平成31年度当初から業務を開始するため、平成30年度中に当該業務に係る指定管理者の選定手続きを行うとともに、安定した運営の確保などのため複数年度にわたる協定を締結し、事務事業の円滑な実施を図る。
ごみ指定袋製造等業務委託料	平成31年度	28,000				28,000	ごみ指定袋の製造等の業務について、平成31年度当初から実施する必要があるため、平成30年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
館山駅西口等ごみ収集運搬業務委託料	平成31年度	14,000				14,000	館山駅西口等ごみ収集運搬事業について、平成31年度当初から実施する必要があるため、平成30年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、事務事業の円滑な実施を図る。
市営プール・老人福祉センター指定管理委託料	平成31年度から平成35年度まで	170,000				170,000	市営プール及び老人福祉センターの管理運営について、平成31年度当初から新たに指定管理者制度の導入を行うため、平成30年度中に当該業務に係る指定管理者の選定手続きを行うとともに、安定した運営の確保などのため複数年度にわたる協定を締結し、事務事業の円滑な実施を図る。
英語指導講師業務委託料	平成31年度から平成33年度まで	51,000				51,000	英語指導講師業務について、平成31年度当初から実施する必要があるため、平成30年度中に当該業務に係る契約手続きを行い、当該業務に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。

地 方 債 補 正 説 明 書

I 一般会計

変更

(単位 千円)

起 債 の 目 的	補正前の限度額 (A)	補正後の限度額 (B)	差引増減額 (B-A)	説 明
河 川 整 備 事 業	7,200	24,100	16,900	準用河川作名川及び普通河川長田川護岸復旧工事の実施に伴う起債額の増
公 営 住 宅 改 修 事 業	17,600	30,300	12,700	船形市営住宅改修事業 国の社会資本整備総合交付金の減に伴う起債額の増
臨 時 財 政 対 策 債	703,000	691,600	△ 11,400	臨時財政対策債発行可能額の減

II 下水道事業特別会計

変更

(単位 千円)

起 債 の 目 的	補正前の限度額 (A)	補正後の限度額 (B)	差引増減額 (B-A)	説 明
資 本 費 平 準 化 債	111,100	111,400	300	資本費平準化債発行可能額の増

補 正 予 算 主 要 事 業 説 明 書

I 一般会計

※ 事業名先頭の○印は平成30年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	市庁舎改修事業 【 庁舎管理事業 】 【 管財契約課 】	2,684				2,684	「第三次館山市行財政改革方針」に掲げた包括的民間委託を導入するため、本庁3階男子厚生室の改修工事等を行う。 1 市庁舎改修工事請負費 男子厚生室のリフォーム工事 2 庁用器具費 机・椅子・カウンターなど必要となる事務器材購入費 ※平成31年4月～「総務事務センター」開設（予定） 市業務のうち、定例的・機械的業務の一部を民間業者に委託することで、職員労力の削減や民間企業の専門的知識・ノウハウ等による事務の効率化・合理化を図る。
	地方バス路線維持費補助金 【 地方バス路線維持事業 】 【 企画課 】	1,764				1,764	バス路線の維持確保を図るため南房総市と連携して助成している廃止代替バスの丸・平群線、豊房線について、利用者の減少等により、事業者の経常損失が増加したしたことによる補助金の増 (補正前) 16,039千円 (補正後) 17,803千円
	移住者定住促進助成金 【 移住・定住促進事業 】 【 雇用商工課 】	600				600	助成対象となる移住希望者が当初想定を上回ったことによる増 (補正前) 1,500千円 (補正後) 2,100千円
3 民生費	やさしいまちづくり 推進福祉基金積立金 【 やさしいまちづくり 推進福祉基金管理事務 】 【 高齢者福祉課課 】	1,655			1,175	480	ふるさと納税寄附金（福祉に関する寄附金）を基金に積み立てる。 ふるさと納税寄附（平成30年1月～6月分）

※ 事業名先頭の○印は平成30年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
3 民生費	介護保険特別会計繰出金 【 介護保険特別会計繰出事務 】 【 高齢者福祉課課 】	1,896				1,896	平成29年度分包括的支援事業等の精算による介護保険特別会計への繰出金の増 (平成29年度分) 過年度包括的支援事業等繰出金 1,896千円
	○介護施設等整備事業補助金 【 介護保険補助事務 】 【 高齢者福祉課課 】	37,589	37,589				県の地域密着型サービス等整備事業交付金、介護施設等の施設開設準備経費等支援事業交付金を活用し、地域密着型サービス施設の施設整備及び開設準備に必要な経費等を補助する。 対象施設 看護小規模多機能型居住介護事業所 対象事業者 有限会社センターキュア 登録定員 29人 宿泊サービスの利用定員 9人
	子ども・子育て支援基金積立金 【 子ども・子育て支援基金 管理事務 】 【 こども課 】	9,050			5,900	3,150	子ども・子育て支援に関する寄附金を子ども・子育て支援基金に積み立てる。 ふるさと納税寄附(平成30年1月～6月分) 一般寄附(平成30年1月～3月分)
	中央保育園ブロック塀改修事業 【 公立保育所運営事業 】 【 こども課 】	1,681				1,681	安全基準不適合であることが判明した中央保育園ブロック塀について、安全基準に適合するよう改修し、園児の安全確保を図る。 中央保育園ブロック塀改修工事 L=40.40m
4 衛生費	コミュニティ医療推進基金積立金 【 コミュニティ医療推進基金 管理事務 】 【 健康課 】	5,000			5,000		ふるさと納税寄附金(コミュニティ医療推進に関する事業分)を基金に積み立てる。 ふるさと納税寄附(平成30年4月～6月分)
	環境保全基金積立金 【 環境保全基金管理事務 】 【 環境課 】	62,072				62,072	環境保全等に要する資金として、平成29年度のし尿処理手数料及び衛生センター運営経費に係る決算額に基づき基金への積立てを行う。 (積算額) 平成29年度決算額に基づく積立金 62,072千円 し尿処理手数料 160,095千円(歳入) し尿処理費 98,023千円(歳出)

※ 事業名先頭の○印は平成30年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
7 商工費	○観光振興基金積立金 【 観光振興基金管理事務 】 【 商工観光課 】	3,976			1,680	2,296	観光振興の円滑な推進を図るため、平成29年度の入湯税収入実績及びふるさと納税寄附金(観光振興に関する事業分)を、観光振興基金に積み立てる。 1 入湯税決算実績分 1,866千円 2 ふるさと納税寄附金分(平成30年1月～6月分) 2,110千円
8 土木費	○埋蔵文化財発掘調査事業 【 道路新設改良事業 】 【 建設課 】	7,722				7,722	市道9052号線(二子地区)整備に伴い、文化財保護法に基づく埋蔵文化財の発掘調査(確認調査)を実施する。 埋蔵文化財発掘調査委託料 調査対象:加戸遺跡 5,500㎡
	河川等維持事業 【 河川等維持事業 】 【 建設課 】	20,600		16,900		3,700	降雨により崩落した河川護岸の復旧工事を実施し、後背地の農地の安全を確保する。 準用河川作名川護岸復旧工事 施工箇所:南条地内 L=20.0m 事業概要:測量業務委託及び工事 コンクリートブロック積 A=100㎡ 普通河川長田川護岸復旧工事 施工箇所:東長田地内 L=20.0m 事業概要:測量業務委託及び工事 コンクリートブロック積 A=100㎡
	下水道事業特別会計繰出金 【 下水道事業特別会計 繰出事務 】 【 下水道課 】	△ 9,920				△ 9,920	平成29年度下水道事業特別会計決算の確定等に伴う一般会計繰出金の減 (補正前) 480,764千円 (補正後) 470,844千円
9 消防費	消防機材整備事業 【 消防機材整備事業 】 【 社会安全課 】	1,733			1,733	消防団員等公務災害補償等共済基金の事業助成を活用し、消防団分団各部と女性消防部にデジタル簡易無線機を配備する。 分団各部 24台(各部1台) 女性消防部 3台(避難所対応想定) 財源内訳(その他):安全装備品整備事業助成	

※ 事業名先頭の○印は平成30年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10 教育費	○埋蔵文化財発掘調査事業 【文化財調査事業】 【生涯学習課】	608				608	市道9052号線整備に伴う埋蔵文化財発掘調査について、調査に対する指導・助言を行うため、専門職員を雇用する。 埋蔵文化財発掘調査担当職員賃金 3カ月分
13 諸支出金	フレフレ・たてやま応援基金積立金 【フレフレ・たてやま 応援基金管理事務】 【行革財政課】	22,783			16,182	6,601	ふるさと納税寄附金を基金に積み立てる。 ふるさと納税寄附（平成30年1月～6月分）

Ⅱ 特別会計

※ 事業名先頭の○印は平成30年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

会計	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
後期高齢者 医療特別会 計	後期高齢者医療広域連合納付金 【 後期高齢者医療広域連合 納付金支払事務 】 【 市民課 】	3,335				3,335	平成29年度決算に伴う千葉県後期高齢者医療広域連合納付金の精算 (補正前) 686,660千円 (補正後) 689,995千円
介護保険 特別会計	介護給付費準備基金積立金 【 介護給付費準備基金管理事務 】 【 高齢者福祉課 】	191,576	1,726		189,850		平成29年度介護給付費等の精算による積立 (補正前) 4千円 (補正後) 191,580千円
	過年度分介護給付費等返還金 【 過年度交付金等返還事務 】 【 高齢者福祉課 】	100,583			100,583		平成29年度介護給付費・介護予防事業・包括的支援事業等の精算による返還金 (補正前) 0千円 (補正後) 100,583千円
	一般会計繰出金 【 繰出金返還事務 】 【 高齢者福祉課 】	99,472			99,472		平成29年度一般会計からの介護給付費・職員給与費等・事務費・介護予防・日常生活支援総合事業等の精算による返還金 (補正前) 0千円 (補正後) 99,472千円